

日 誌 (昭和 38 年 8 月)

【国 内】

- 5 日 ○政府、日豪通商協定の改定に調印(要録参照)
- 10日 ○郵便貯金法の一部改正実施(要録参照)
- 12日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を
引上げ(要録参照)
- 15日 ○政府、英貨公債 5 百万ポンドを発行(要録参照)
- 27日 ○政府、日米綿製品取決めに調印(要録参照)
- 31日 ○輸入の一部を自由化(要録参照)

【海 外】

- 1 日 ○米連邦準備制度理事会、国法銀行の海外支店活
動に関する規程M、および加盟州法銀行の支店
設置に関する規程Hを改正
○スイス、定期預金証書の金利引上げ(3½%→
3¾%)
○セイロン、1963/64 年度予算案を提出
- 2 日 ○金利平衡税に関する日米共同声明、ワシントン
にて発表
- 4 日 ○アフリカ開発銀行設立に関する協定、アフリカ
諸国蔵相会議において調印
- 5 日 ○イタリア、公務員年金引上げ(30%、7 月 1 日
から実施)を決定
○イタリア、総合所得税基礎控除引上げ(720千リ
ラ→960千リラ、1964 年 1 月 1 日から実施)決定
- 6 日 ○ハーター米通商特使、E E C の米国産鶏肉輸入
課徴金引上げに対し、報復措置をとる旨発表
○イタリア、核停条約に加盟を決定
- 7 日 ○フランス、新たな外資流入規制措置を発表
○対インド債権国会議、インドに対する追加援助
を決定
- 8 日 ○米証券取引委員会、証券取引業務に関する報告
書の第 3 部を議会に提出
○米政府、金利平衡税法案を下院歳入委員会に提
出(公聴会 20 日から開始)
○イタリア、不動産登録税引上げ(100 リラにつき
3.55 リラへ)決定
- 11日 ○カナダ銀行、公定歩合を 3.5 % から 4 % へ引上
げ
- 13日 ○スウェーデン、7 月中旬に米国財務省中期証券
(25 百万ドル)購入契約を締結した旨発表
- 豪州、1963/64 年度予算案を発表
- 15日 ○タイ、1963/64 年度予算案を提出
- 17日 ○デンマーク、公定歩合を 6.5% から 6 % へ引下
げ(8 月 19 日から実施)
- 18日 ○スイス、外資流入規制(紳士協定)の適用期間更
新(本年末まで)
- 19日 ○西ドイツ、核停条約に調印
- 20日 ○米国債発行限度を 9 月 1 日以降 11 月 30 日まで引
き続き 3,090 億ドルとする法案、議会を通過
- 21日 ○ケネディ米大統領、ワシントン輸出入銀行の営
業年限延長および貸出保証限度額引上げの法案
に署名
○南ベトナム、仏教徒問題が深刻化、全土に戒厳
令を布告
- 23日 ○米連邦準備制度理事会、再割引および貸出担保
対象物件に関する連銀法の改正法案を議会に提
出
- 24日 ○インド、内閣の大幅改造を発表
- 27日 ○日米両政府、ワシントンにて「日米綿製品取決
めに関する両国の往復書簡」に調印
○ノルウェー、社会主義政党を除く保守政党連立
政権成立
- 28日 ○ケネディ米大統領、鉄道争議解決法案に署名
○メキシコ銀行、中米決済機構に加盟の調印をせ
る旨発表
○デンマーク、支払準備預金金利引上げ(3½%→
3¾%)
- 29日 ○スペイン G A T T に正式加盟、日本に対しガッ
ト 35 条援用を通告